

第7章

介護保険事業費の見込みおよび保険料

1 介護保険事業の見込み

(1) 居宅サービス

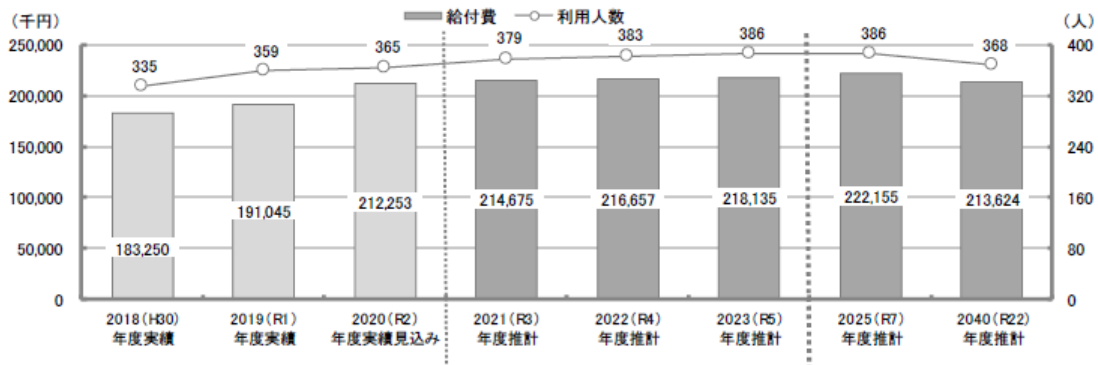
① 訪問介護

訪問介護については、利用実績は増加しており、2021（令和3）年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	183,250	191,045	212,253	214,675	216,657	218,135	222,155	213,624
人数	介護給付	335	359	365	379	383	386	386	368

◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

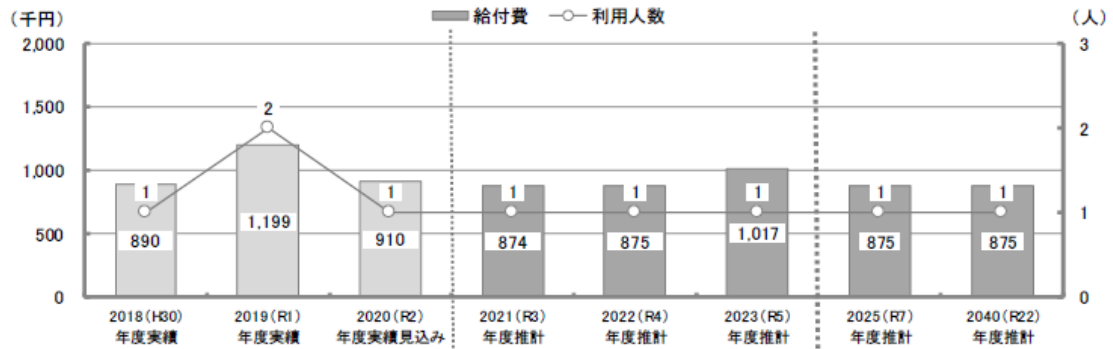
② (介護予防) 訪問入浴介護

訪問入浴介護については、予防・介護ともに、2021(令和3)年以降はほぼ横ばいでの推移を見込んでいます。

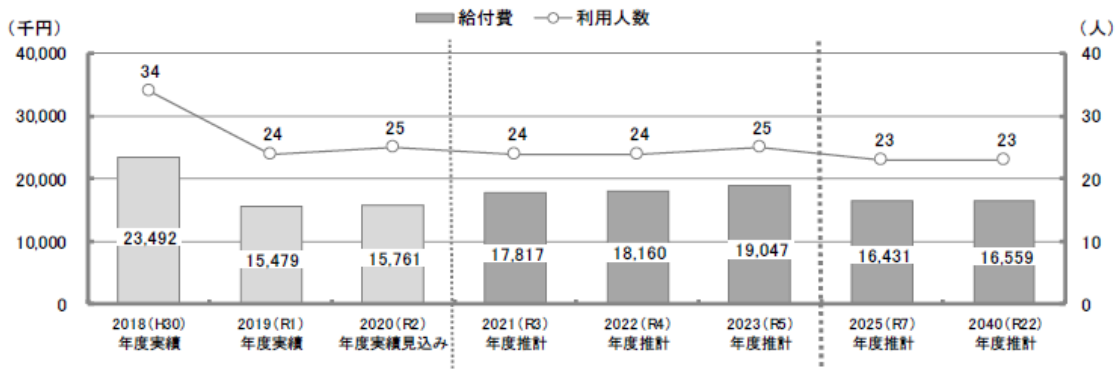
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	890	1,199	910	874	875	1,017	875	875
	介護給付	23,492	15,479	15,761	17,817	18,160	19,047	16,431	16,559
人数	予防給付	1	2	1	1	1	1	1	1
	介護給付	34	24	25	24	24	25	23	23

◆ 予防給付



◆ 介護給付



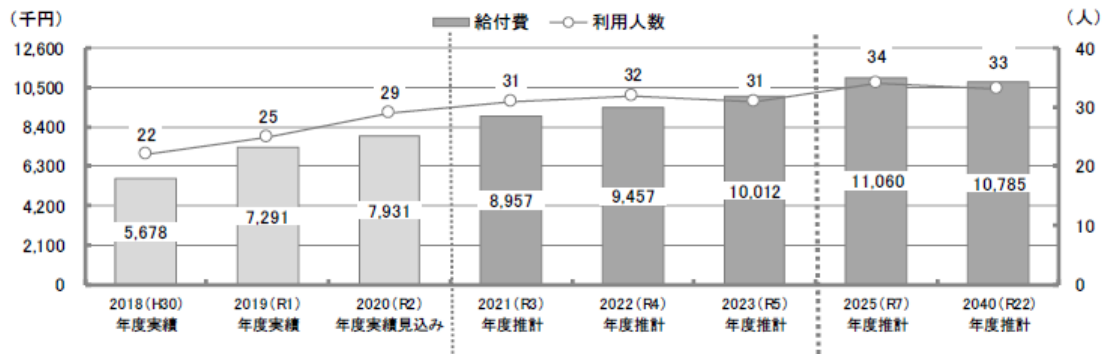
③ (介護予防) 訪問看護

訪問看護については、予防・介護ともに利用実績は増加しており、2021(令和3)年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

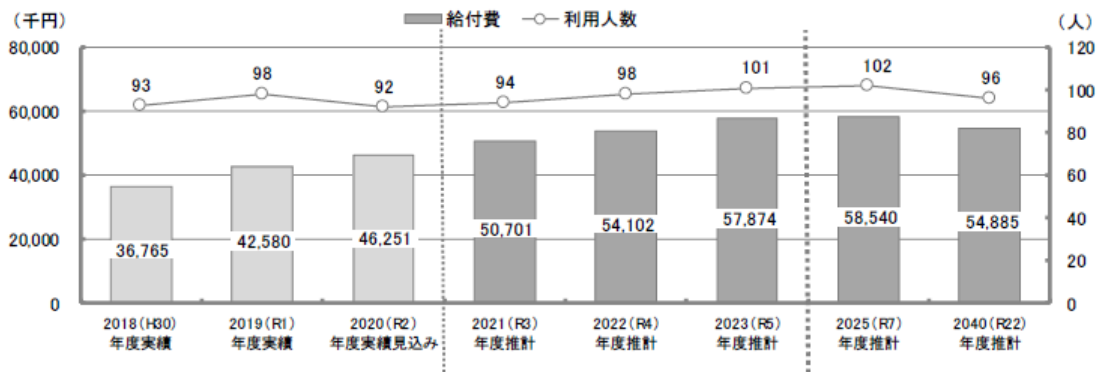
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	5,678	7,291	7,931	8,957	9,457	10,012	11,060	10,785
	介護給付	36,765	42,580	46,251	50,701	54,102	57,874	58,540	54,885
人数	予防給付	22	25	29	31	32	31	34	33
	介護給付	93	98	92	94	98	101	102	96

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

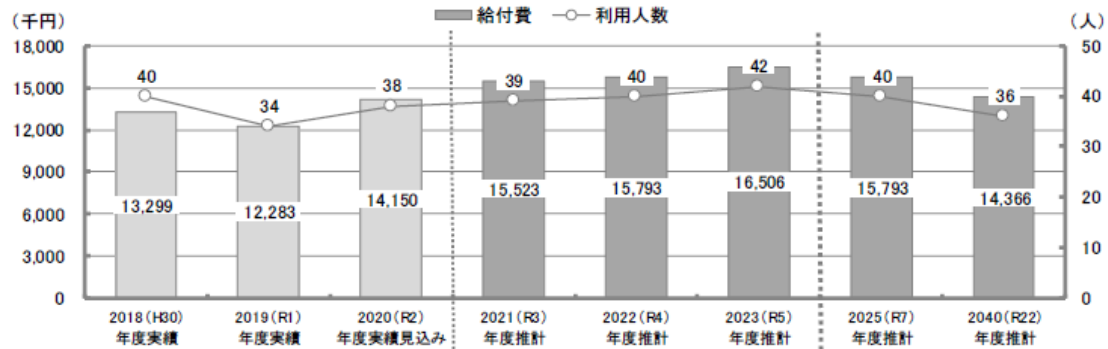
④ (介護予防) 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションについては、予防・介護ともに利用実績は年度によってばらつきがあるものの、2021(令和3)年度以降は利用が伸びるものと見込んでいます。

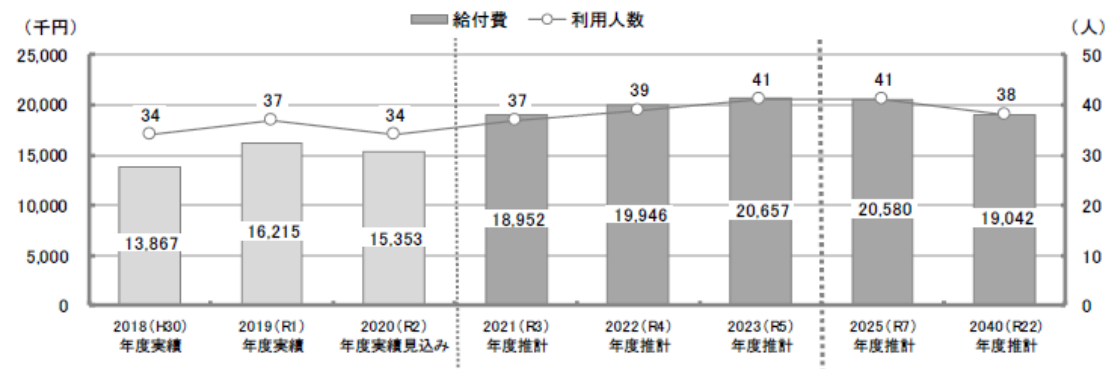
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	13,299	12,283	14,150	15,523	15,793	16,506	15,793	14,366
	介護給付	13,867	16,215	15,353	18,952	19,946	20,657	20,580	19,042
人数	予防給付	40	34	38	39	40	42	40	36
	介護給付	34	37	34	37	39	41	41	38

◆ 予防給付



◆ 介護給付



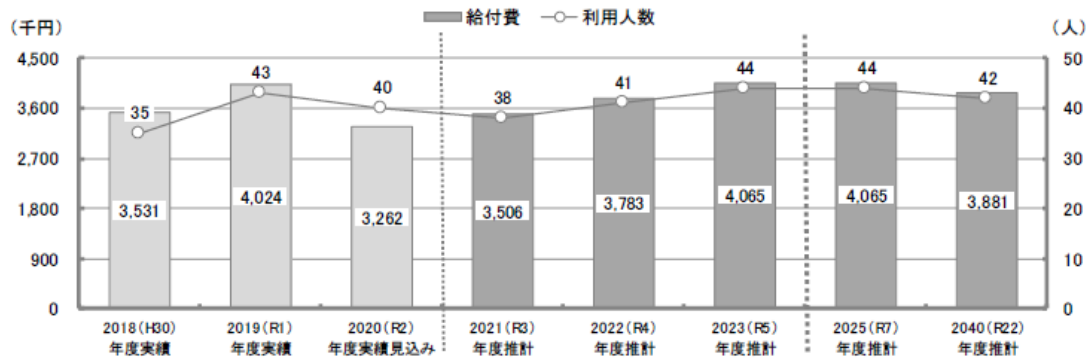
⑤ (介護予防) 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導については、予防・介護ともに利用実績は年度によってばらつきがあるものの、2021（令和3）年度以降は利用が伸びるものと見込んでいます。

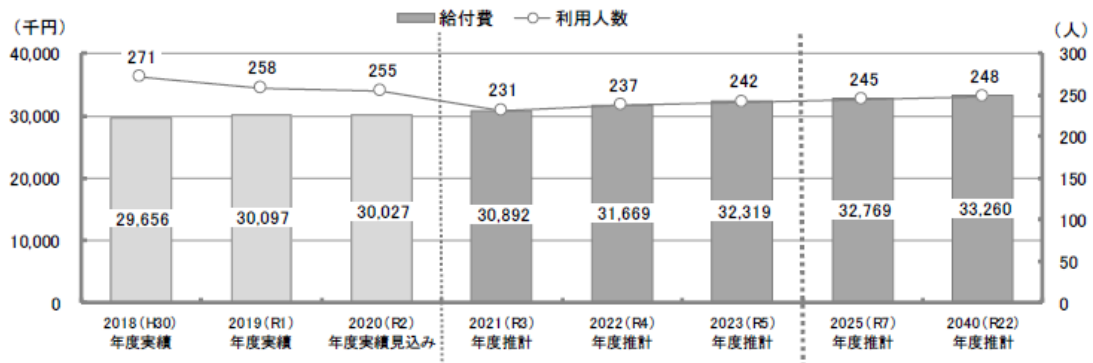
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	3,531	4,024	3,262	3,506	3,783	4,065	4,065	3,881
	介護給付	29,656	30,097	30,027	30,892	31,669	32,319	32,769	33,260
人数	予防給付	35	43	40	38	41	44	44	42
	介護給付	271	258	255	231	237	242	245	248

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

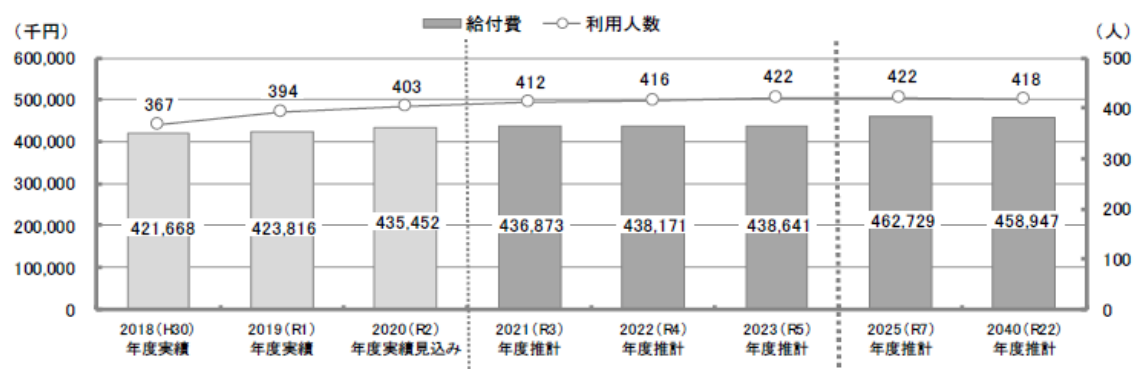
⑥ 通所介護

通所介護については、利用実績は増加しており、2021（令和3）年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	421,668	423,816	435,452	436,873	438,171	438,641	462,729	458,947
人数	介護給付	367	394	403	412	416	422	422	418

◆ 介護給付



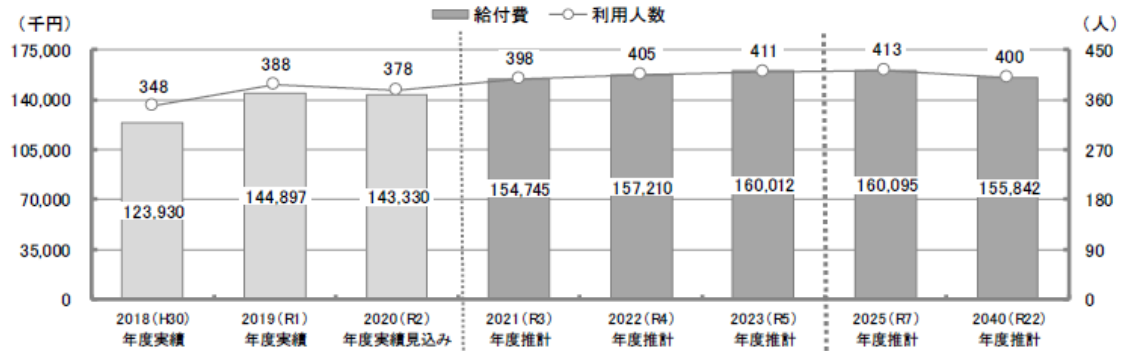
⑦ (介護予防) 通所リハビリテーション

通所リハビリテーションについては、予防・介護ともに利用実績は増加しており、2021(令和3)年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

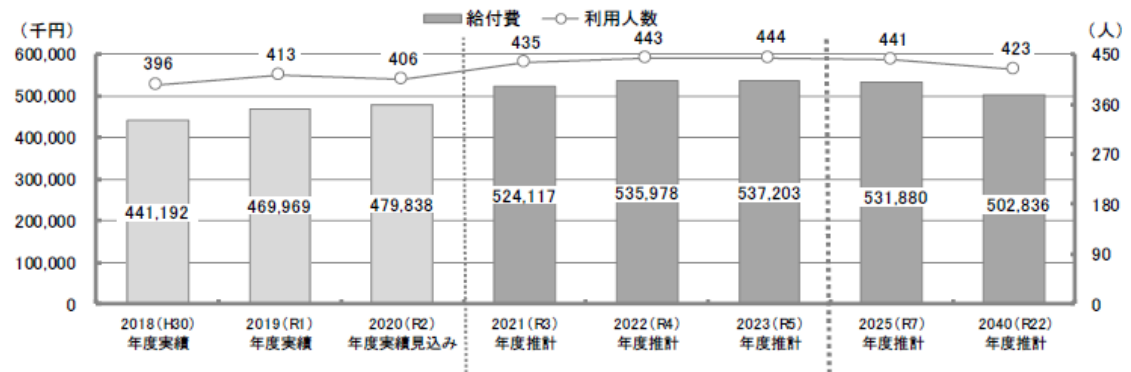
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	123,930	144,897	143,330	154,745	157,210	160,012	160,095	155,842
	介護給付	441,192	469,969	479,838	524,117	535,978	537,203	531,880	502,836
人数	予防給付	348	388	378	398	405	411	413	400
	介護給付	396	413	406	435	443	444	441	423

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

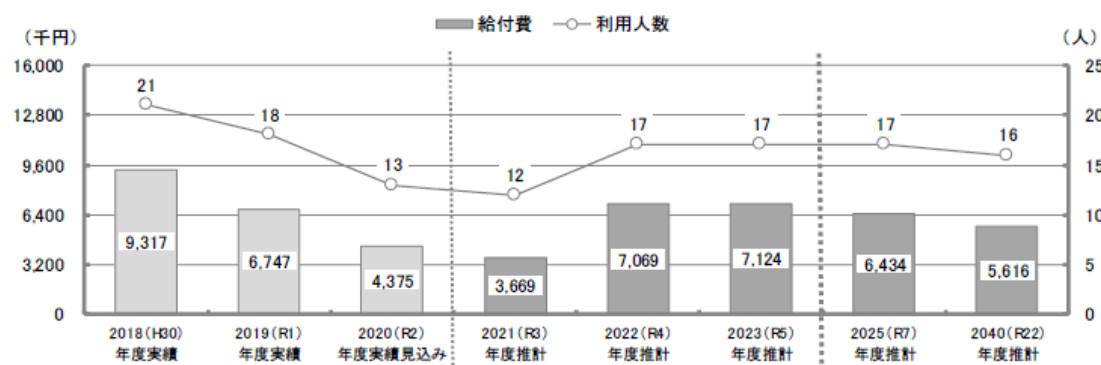
⑧ (介護予防) 短期入所生活介護

短期入所生活介護については、予防・介護ともに利用実績は減少傾向であるものの、2021（令和3）年度以降は利用が伸びるものと見込んでいます。

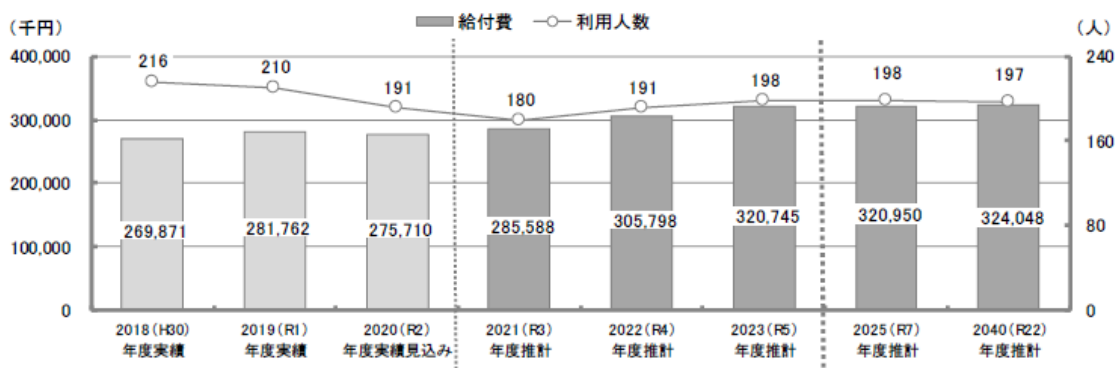
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	9,317	6,747	4,375	3,669	7,069	7,124	6,434	5,616
	介護給付	269,871	281,762	275,710	285,588	305,798	320,745	320,950	324,048
人数	予防給付	21	18	13	12	17	17	17	16
	介護給付	216	210	191	180	191	198	198	197

◆ 予防給付



◆ 介護給付



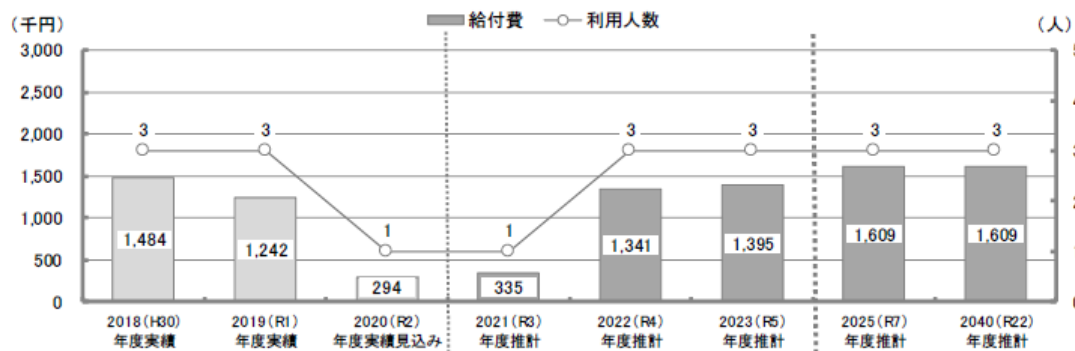
⑨ (介護予防) 短期入所療養介護〔老健〕

短期入所療養介護〔老健〕については、予防・介護ともに利用実績は年度によってばらつきがあるものの、予防給付では、利用実績を踏まえ2021(令和3)年度以降は実績と同程度の利用を見込んでいます。介護給付では、2021(令和3)年度以降は利用が伸びるものと見込んでいます。

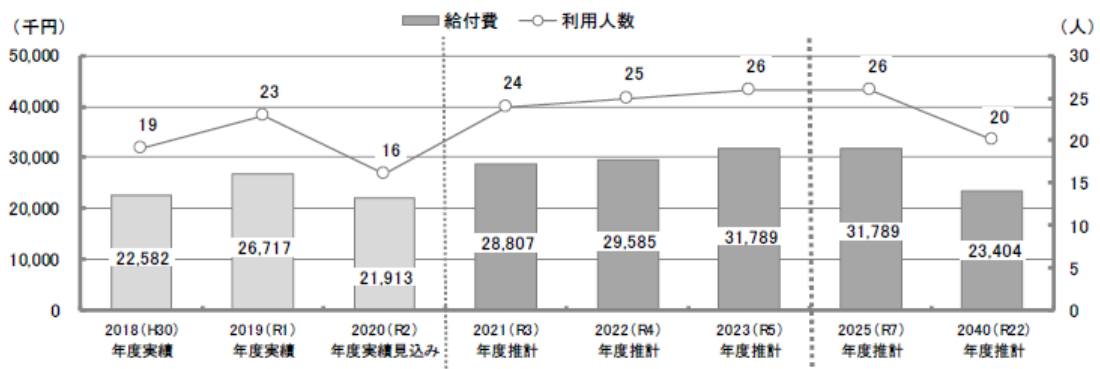
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	1,484	1,242	294	335	1,341	1,395	1,609	1,609
	介護給付	22,582	26,717	21,913	28,807	29,585	31,789	31,789	23,404
人数	予防給付	3	3	1	1	3	3	3	3
	介護給付	19	23	16	24	25	26	26	20

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

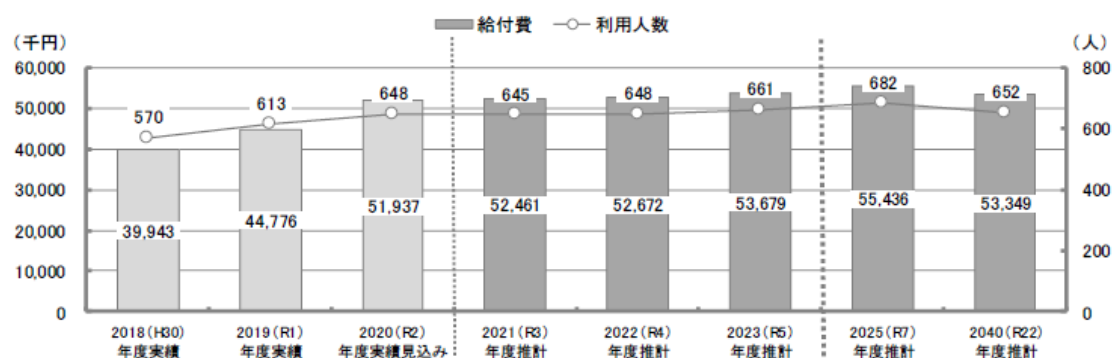
⑩ (介護予防) 福祉用具貸与

福祉用具貸与については、予防・介護ともに利用実績は増加しており、2021(令和3)年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

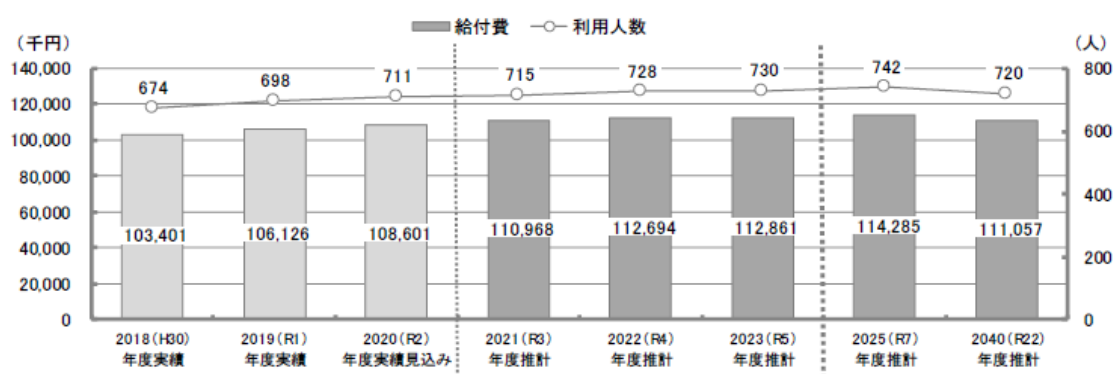
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	39,943	44,776	51,937	52,461	52,672	53,679	55,436	53,349
	介護給付	103,401	106,126	108,601	110,968	112,694	112,861	114,285	111,057
人数	予防給付	570	613	648	645	648	661	682	652
	介護給付	674	698	711	715	728	730	742	720

◆ 予防給付



◆ 介護給付



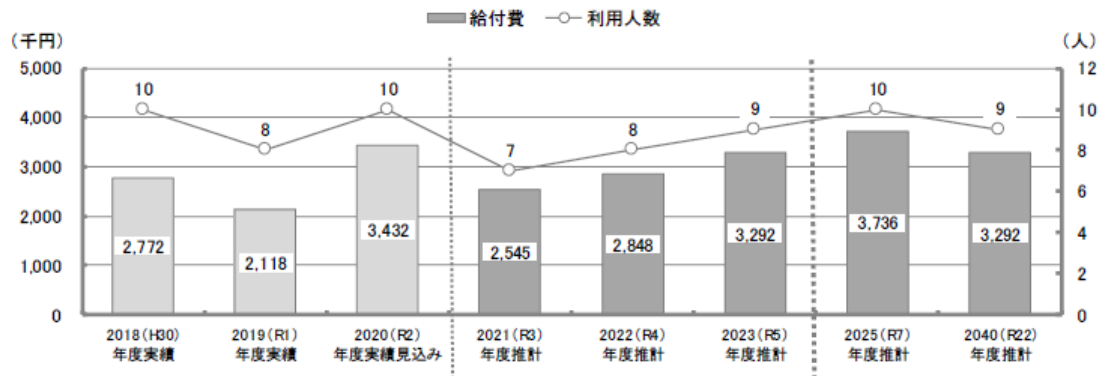
⑪ 特定（介護予防）福祉用具購入費

特定福祉用具購入費については、予防・介護ともに利用実績はほぼ横ばいで推移しており、2021（令和3）年度以降は利用が伸びるものと見込んでいます。

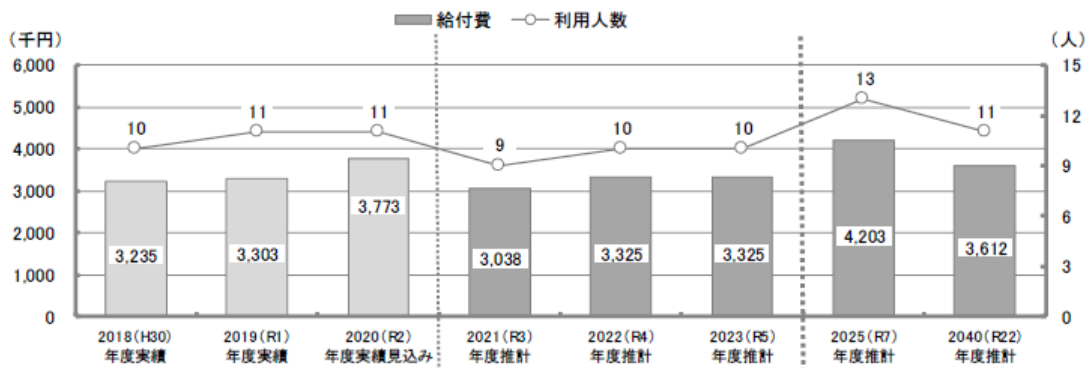
（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	2,772	2,118	3,432	2,545	2,848	3,292	3,736	3,292
	介護給付	3,235	3,303	3,773	3,038	3,325	3,325	4,203	3,612
人数	予防給付	10	8	10	7	8	9	10	9
	介護給付	10	11	11	9	10	10	13	11

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

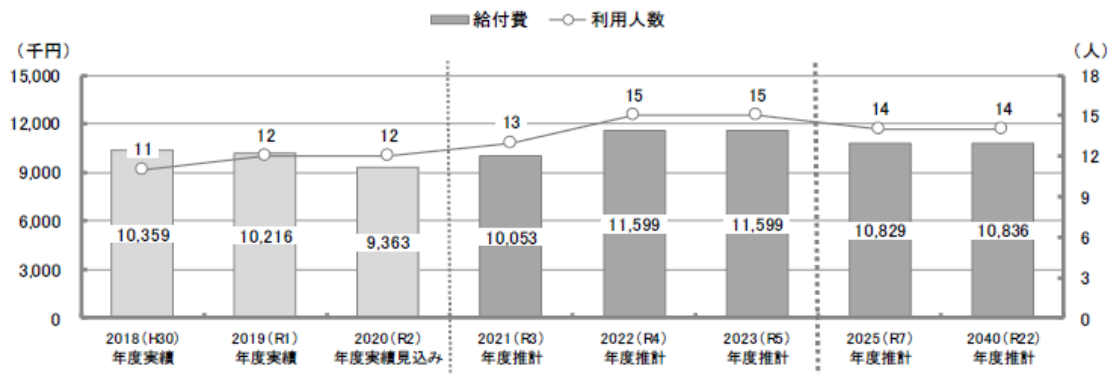
⑫ (介護予防) 住宅改修

住宅改修については、予防・介護ともに利用実績はほぼ横ばいで推移しており、2021（令和3）年度以降は利用が伸びるものと見込んでいます。

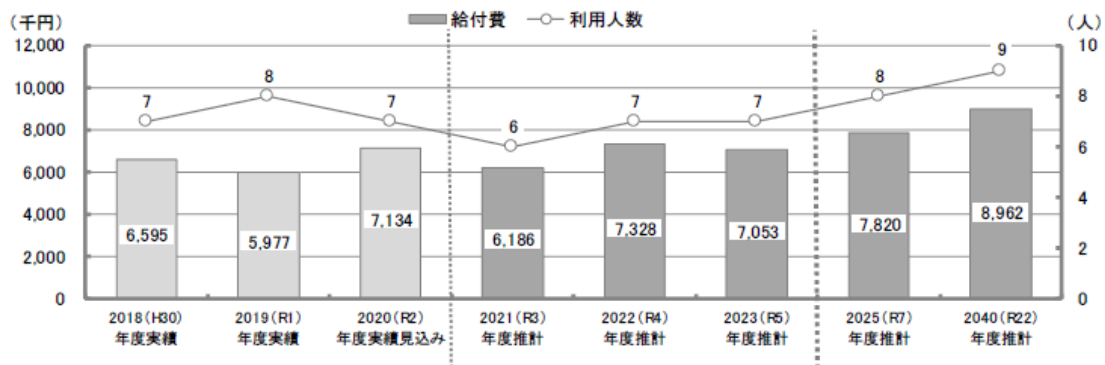
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	10,359	10,216	9,363	10,053	11,599	11,599	10,829	10,836
	介護給付	6,595	5,977	7,134	6,186	7,328	7,053	7,820	8,962
人数	予防給付	11	12	12	13	15	15	14	14
	介護給付	7	8	7	6	7	7	8	9

◆ 予防給付



◆ 介護給付



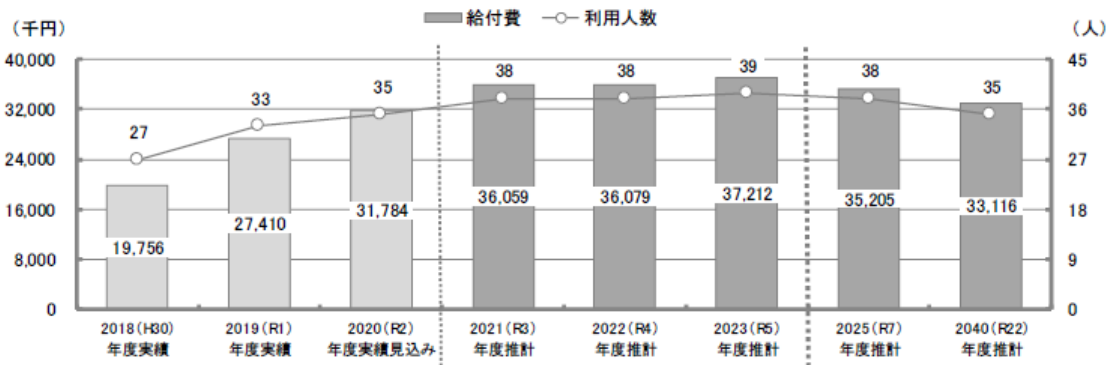
⑬ (介護予防) 特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護については、予防の利用実績は増加傾向で推移しており、2021(令和3)年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。介護の利用実績はほぼ横ばいで推移しており、2021(令和3)年度以降は微増で見込んでいます。

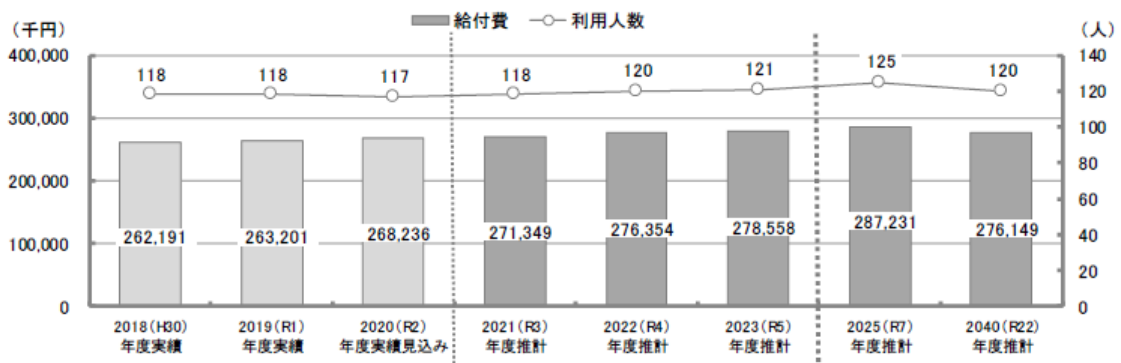
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	19,756	27,410	31,784	36,059	36,079	37,212	35,205	33,116
	介護給付	262,191	263,201	268,236	271,349	276,354	278,558	287,231	276,149
人数	予防給付	27	33	35	38	38	39	38	35
	介護給付	118	118	117	118	120	121	125	120

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

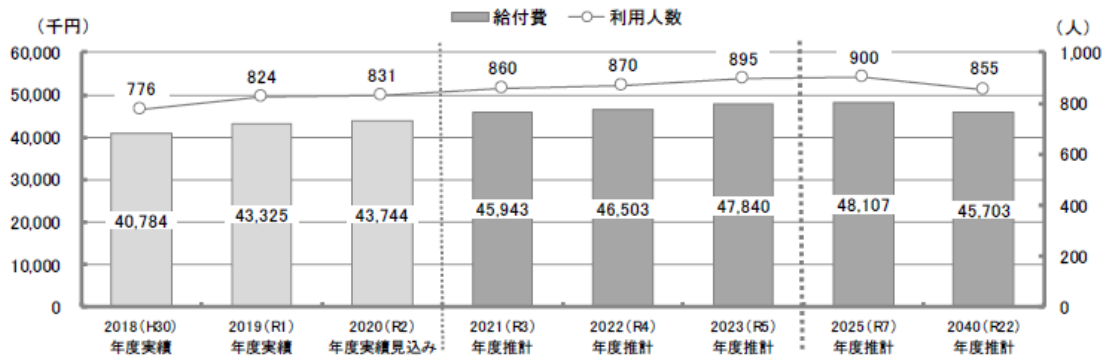
⑭ 介護予防支援・居宅介護支援

介護予防支援・居宅介護支援については、介護予防支援・居宅介護支援ともに利用実績は増加しており、認定者数の増加に伴い居宅サービス利用者数が増加するものと見込んでいるため、2021(令和3)年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

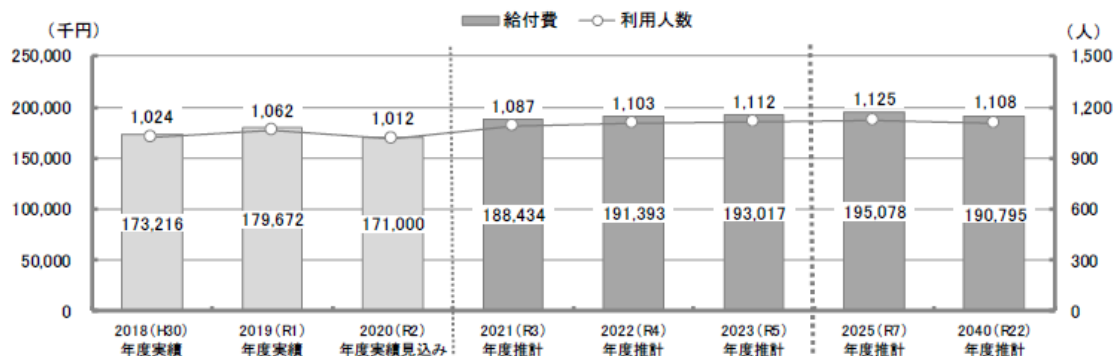
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	40,784	43,325	43,744	45,943	46,503	47,840	48,107	45,703
	介護給付	173,216	179,672	171,000	188,434	191,393	193,017	195,078	190,795
人数	予防給付	776	824	831	860	870	895	900	855
	介護給付	1,024	1,062	1,012	1,087	1,103	1,112	1,125	1,108

◆ 予防給付



◆ 介護給付



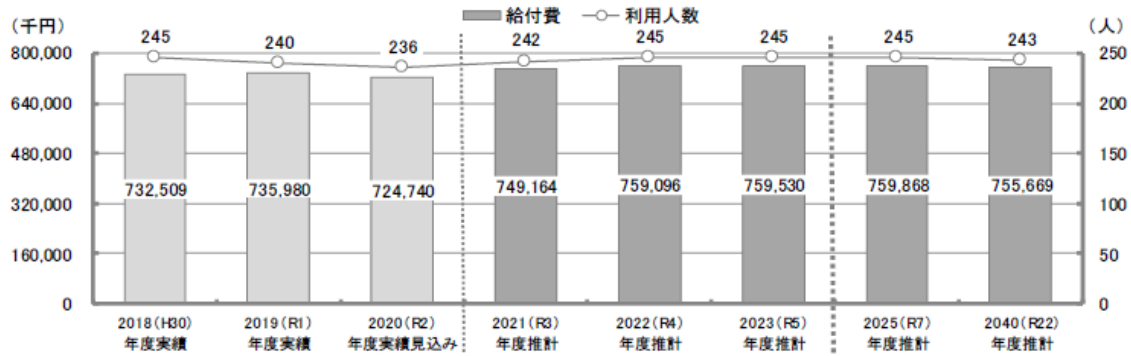
(2) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設については、2021（令和3）年度以降も横ばいでの推移を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	732,509	735,980	724,740	749,164	759,096	759,530	759,868	755,669
人数	介護給付	245	240	236	242	245	245	245	243

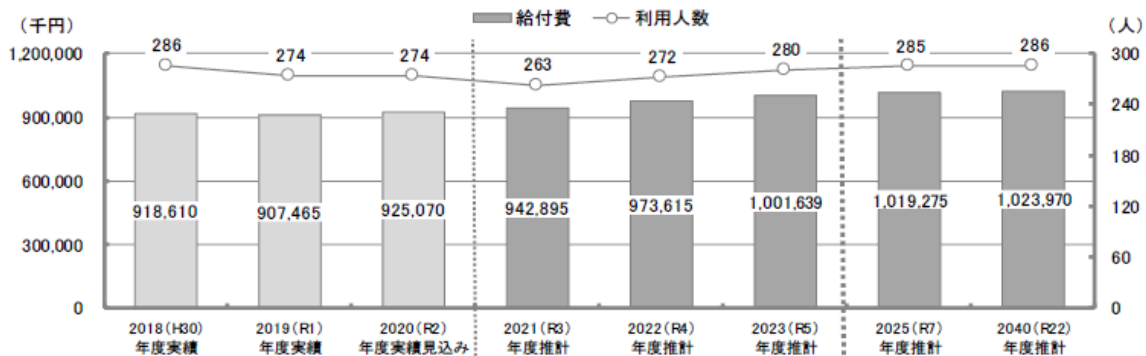


② 介護老人保健施設

介護老人保健施設については、2021（令和3）年度以降はやや増加傾向を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	918,610	907,465	925,070	942,895	973,615	1,001,639	1,019,275	1,023,970
人数	介護給付	286	274	274	263	272	280	285	286



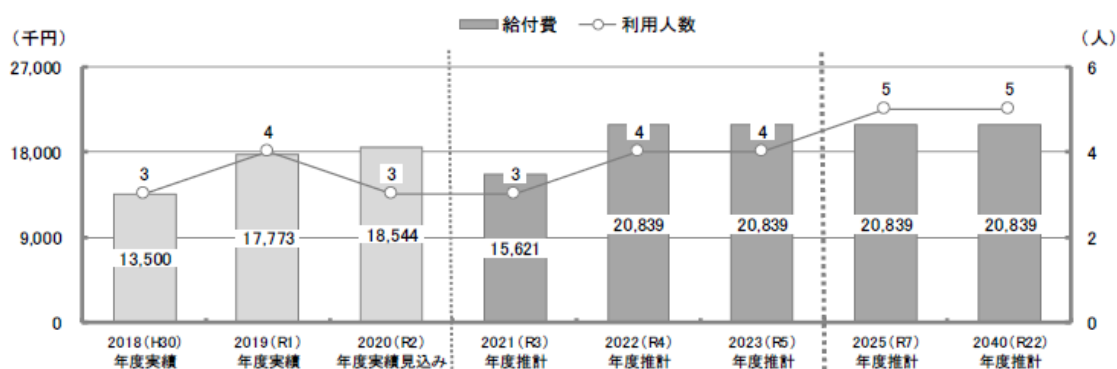
第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

③ 介護医療院

介護医療院については、2021（令和3）年度以降も横ばいでの推移を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	13,500	17,773	18,544	15,621	20,839	20,839	20,839	20,839
人数	介護給付	3	4	3	3	4	4	5	5

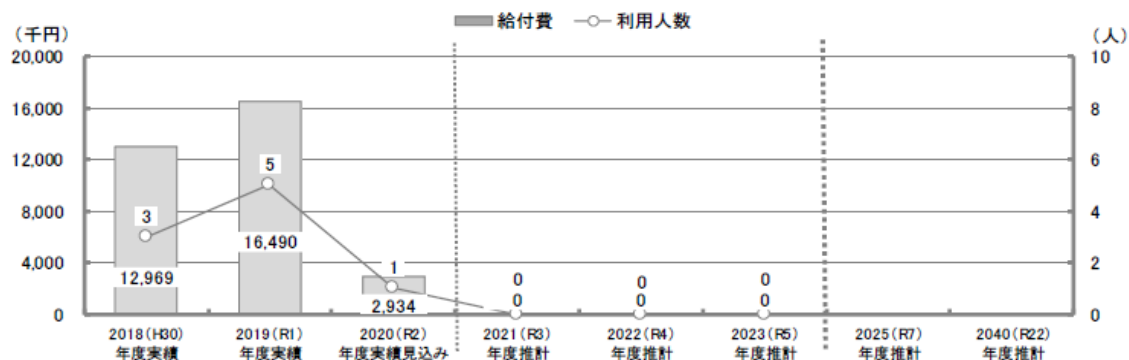


④ 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設については、2021（令和3）年度以降は介護医療院への移行により、本計画期間での利用は見込んでいません。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	12,969	16,490	2,934	0	0	0		
人数	介護給付	3	5	1	0	0	0		



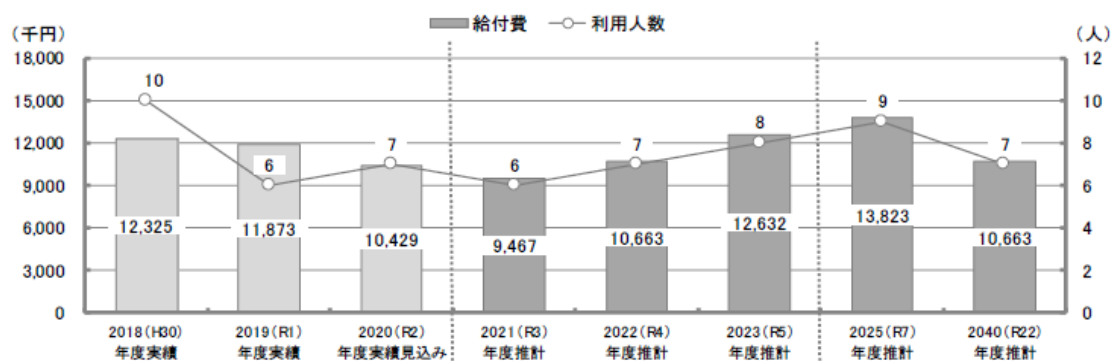
(3) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、年度によってばらつきがあるものの、2021（令和3）年度以降はやや増加傾向を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	12,325	11,873	10,429	9,467	10,663	12,632	13,823	10,663
人数	介護給付	10	6	7	6	7	8	9	7



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

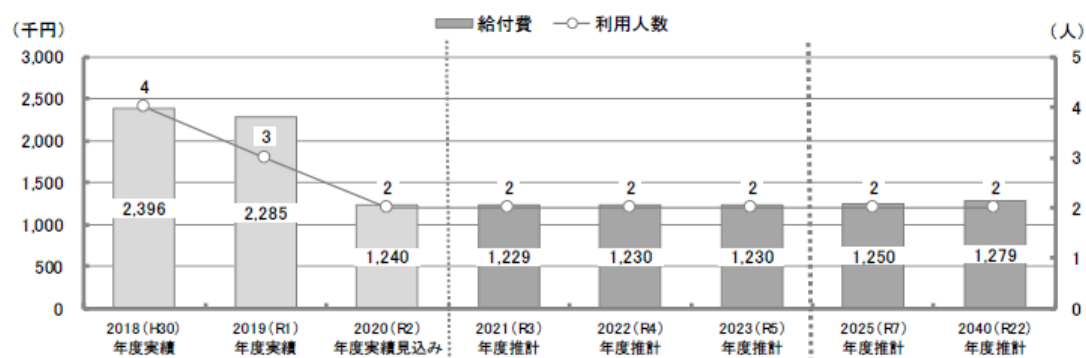
② (介護予防) 認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護については、予防・介護ともに利用実績は減少しているものの、2021（令和3）年度以降は横ばいでの推移を見込んでいます。

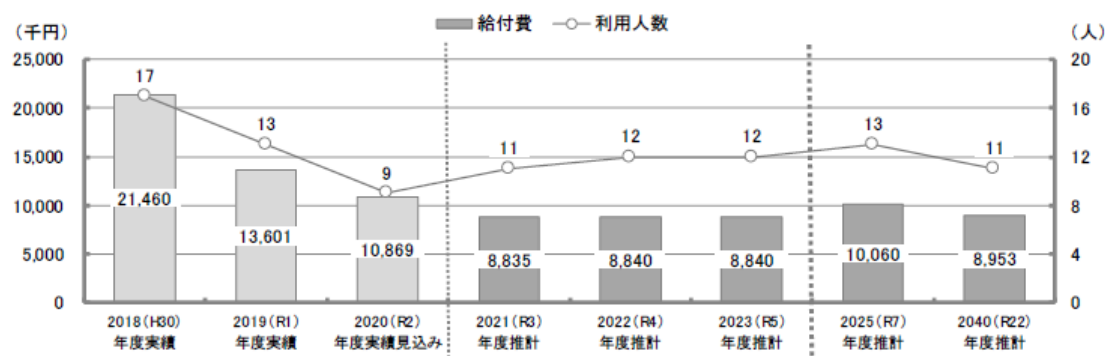
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	2,396	2,285	1,240	1,229	1,230	1,230	1,250	1,279
	介護給付	21,460	13,601	10,869	8,835	8,840	8,840	10,060	8,953
人数	予防給付	4	3	2	2	2	2	2	2
	介護給付	17	13	9	11	12	12	13	11

◆ 予防給付



◆ 介護給付



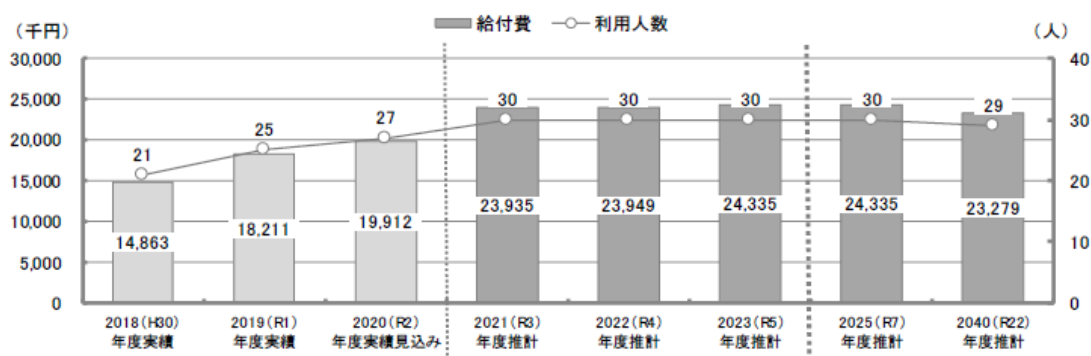
③ (介護予防) 小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護については、予防・介護ともに利用実績は増加しており、2021（令和3）年度以降も利用が伸びるものと見込んでいます。

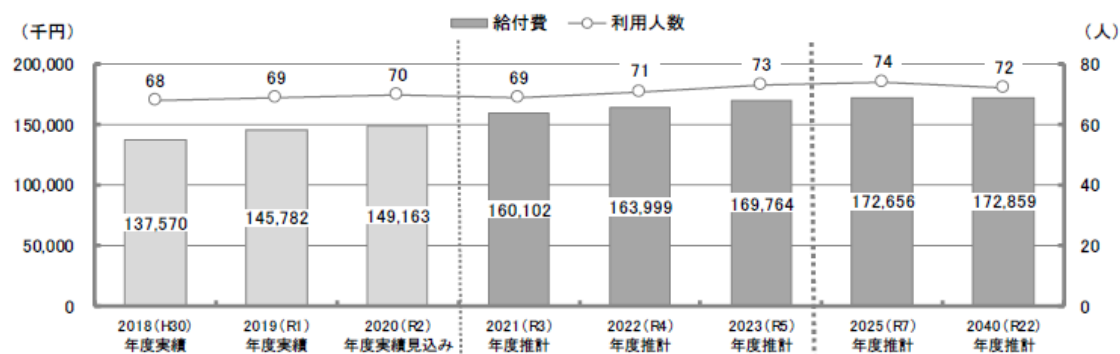
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	14,863	18,211	19,912	23,935	23,949	24,335	24,335	23,279
	介護給付	137,570	145,782	149,163	160,102	163,999	169,764	172,656	172,859
人数	予防給付	21	25	27	30	30	30	30	29
	介護給付	68	69	70	69	71	73	74	72

◆ 予防給付



◆ 介護給付



第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

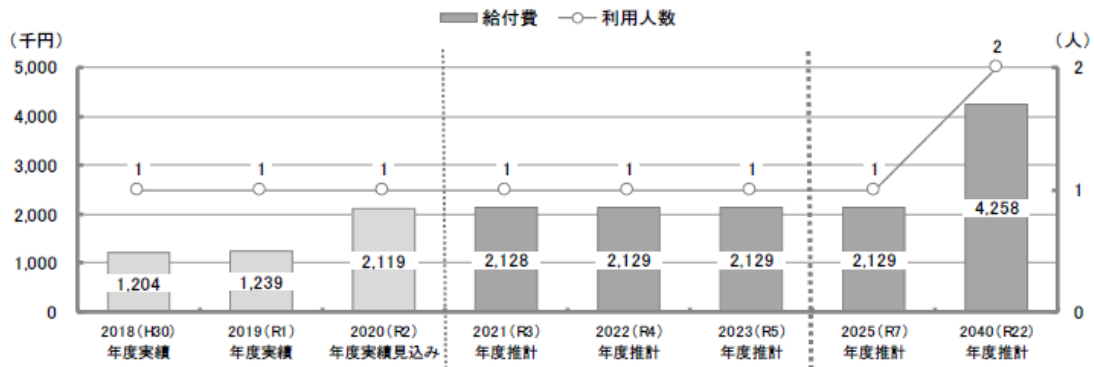
④ (介護予防) 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護については、予防の利用実績は横ばいで推移しており、2021(令和3)年度以降も横ばいでの推移を見込んでいます。介護の利用実績は増加傾向で推移しており、2021(令和3)年度以降は増加で見込んでいます。

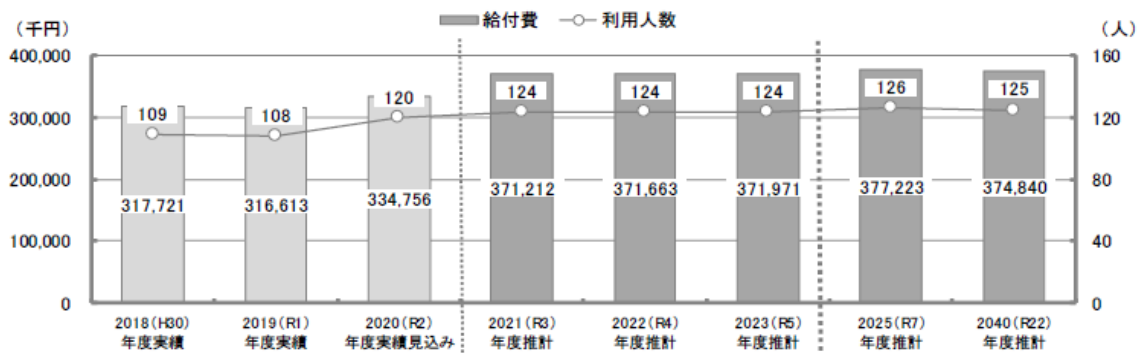
(単位：千円/年、人/月)

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	1,204	1,239	2,119	2,128	2,129	2,129	2,129	4,258
	介護給付	317,721	316,613	334,756	371,212	371,663	371,971	377,223	374,840
人数	予防給付	1	1	1	1	1	1	1	2
	介護給付	109	108	120	124	124	124	126	125

◆ 予防給付



◆ 介護給付

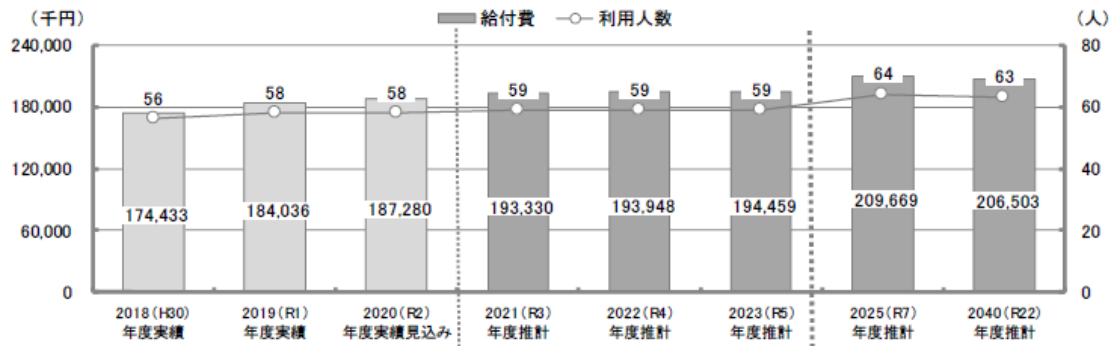


⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、2021（令和3）年度以降は横ばいでの推移を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	174,433	184,036	187,280	193,330	193,948	194,459	209,669	206,503
人数	介護給付	56	58	58	59	59	59	64	63

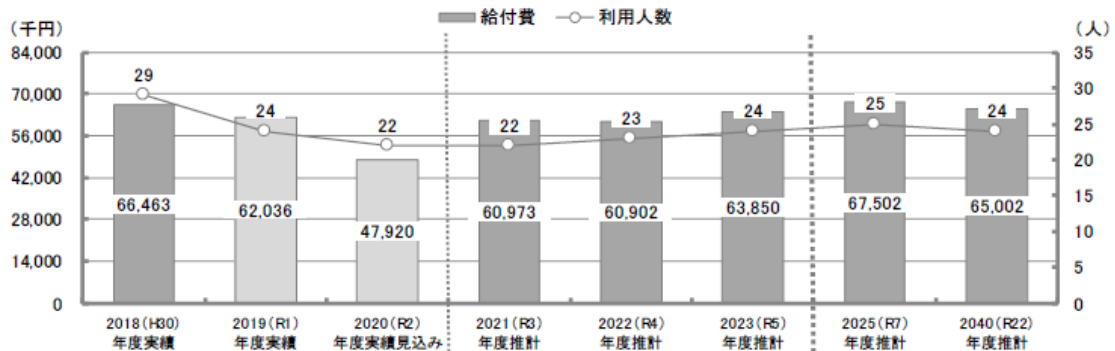


⑥ 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護については、利用実績は減少傾向で推移していますが、2021（令和3）年度以降は微増を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	66,463	62,036	47,920	60,973	60,902	63,850	67,502	65,002
人数	介護給付	29	24	22	22	23	24	25	24



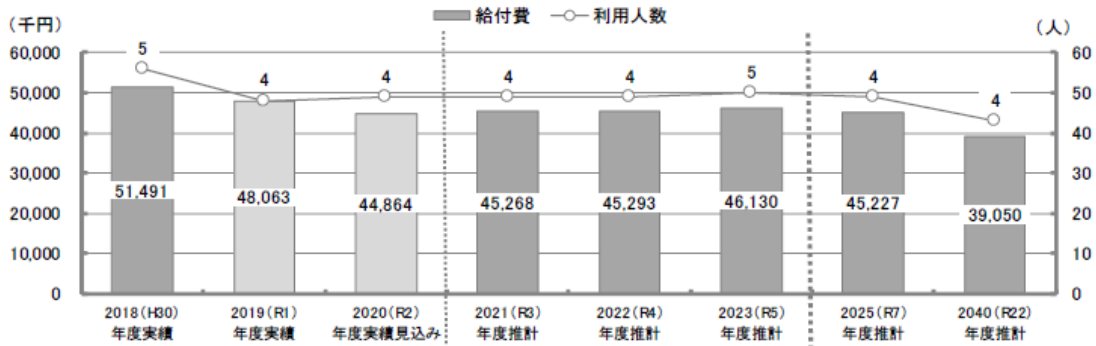
第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

⑦ 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護については、2021（令和3）年度以降は横ばいでの推移を見込んでいます。

（単位：千円/年、人/月）

		2018 (平成30) 年度実績	2019 (令和元) 年度実績	2020 (令和2)年度 実績見込み	2021 (令和3) 年度推計	2022 (令和4) 年度推計	2023 (令和5) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	51,491	48,063	44,864	45,268	45,293	46,130	45,227	39,050
人数	介護給付	56	48	49	49	49	50	49	43



(4) 介護給付費

■ 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス・居宅介護支援給付費の推計 (単位：千円)

	本計画期間			合計
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	
■ 居宅サービス	精査中			
訪問介護				
訪問入浴介護				
訪問看護				
訪問リハビリテーション				
居宅療養管理指導				
通所介護				
通所リハビリテーション				
短期入所生活介護				
短期入所療養介護（老健）				
福祉用具貸与				
特定福祉用具購入費				
住宅改修費				
特定施設入居者生活介護				
■ 地域密着型サービス				精査中
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
夜間対応型訪問介護				
地域密着型通所介護				
認知症対応型通所介護				
小規模多機能型居宅介護				
認知症対応型共同生活介護				
地域密着型特定施設入居者生活介護				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
看護小規模多機能型居宅介護				
■ 施設サービス	精査中			
介護老人福祉施設				
介護老人保健施設				
介護医療院				
介護療養型医療施設				
■ 居宅介護支援	精査中			
介護給付計				

第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

(5) 予防給付費

■介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・介護予防支援給付費の推計 (単位：千円)

	本計画期間			合計		
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度			
■介護予防サービス	精査中					
介護予防訪問入浴介護						
介護予防訪問看護						
介護予防訪問リハビリテーション						
介護予防居宅療養管理指導						
介護予防通所リハビリテーション						
介護予防短期入所生活介護						
介護予防短期入所療養介護（老健）						
介護予防福祉用具貸与						
特定介護予防福祉用具購入費						
介護予防住宅改修						
介護予防特定施設入居者生活介護						
■地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護						
介護予防小規模多機能型居宅介護						
介護予防認知症対応型共同生活介護						
■介護予防支援						
予防給付費計						

(6) 標準給付費等

■標準給付費等の推計 (単位：千円)

	2021	2022	2023	合計		
	(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度			
標準給付費見込額	精査中					
総給付費						
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)						
特定入所者介護サービス費等給付額						
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額						
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)						
高額介護サービス費等給付額						
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額						
高額医療合算介護サービス費等給付額						
算定対象審査支払手数料						
審査支払手数料一件あたり単価						
審査支払手数料支払件数						

(7) 地域支援事業費

■ 地域支援事業費の推計

(単位：千円)

	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	合計
地域支援事業費	精査中			
介護予防・日常生活支援総合事業費				
訪問介護相当サービス				
訪問型サービス(その他)				
通所介護相当サービス				
通所型サービスC				
通所型サービス(その他)				
介護予防ケアマネジメント				
介護予防把握事業				
介護予防普及啓発事業				
地域介護予防活動支援事業				
一般介護予防事業評価事業				
地域リハビリテーション活動支援事業				
上記以外の介護予防・日常生活総合事業				
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 及び任意事業費				
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)				
任意事業				
包括的支援事業(社会保障充実分)				
在宅医療・介護連携推進事業				
生活支援体制整備事業				
認知症初期集中支援推進事業				
認知症地域支援・ケア向上事業				
地域ケア会議推進事業				

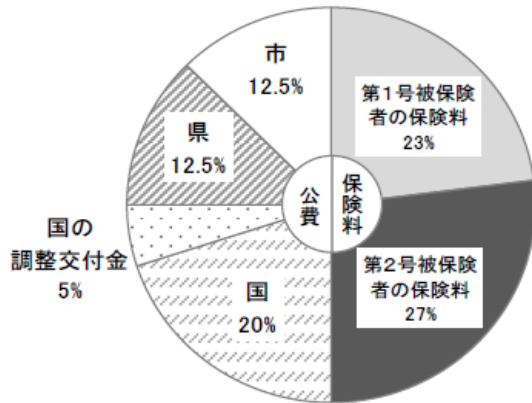
2 介護保険料基準額の設定

(1) 保険料の設定にあたって

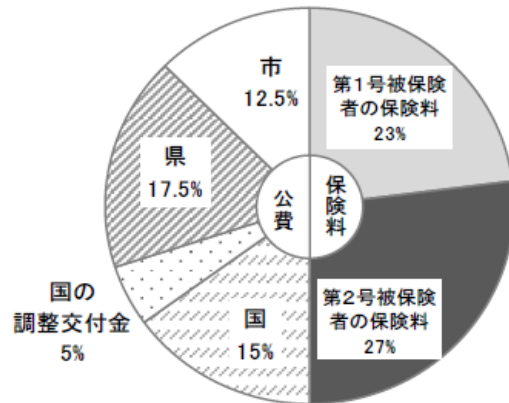
① 介護保険給付費の財源

介護保険事業に必要な法定サービスにかかる給付費はサービス利用時の利用者負担を除き、50%を保険料、50%を公費で負担します。第8期計画期間（2021（令和3）年度～2023（令和5）年度）においては、第1号被保険者（65歳以上のかた）に保険給付費の23%を保険料として負担していただきます。

◆ 居宅給付費の財源構成



◆ 施設等給付費の財源構成



※施設等給付費とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院および特定施設入居者生活介護の一部と審査支払手数料の一部にかかる給付費を示し、それ以外のサービスにかかる給付費は居宅給付費に含みます。

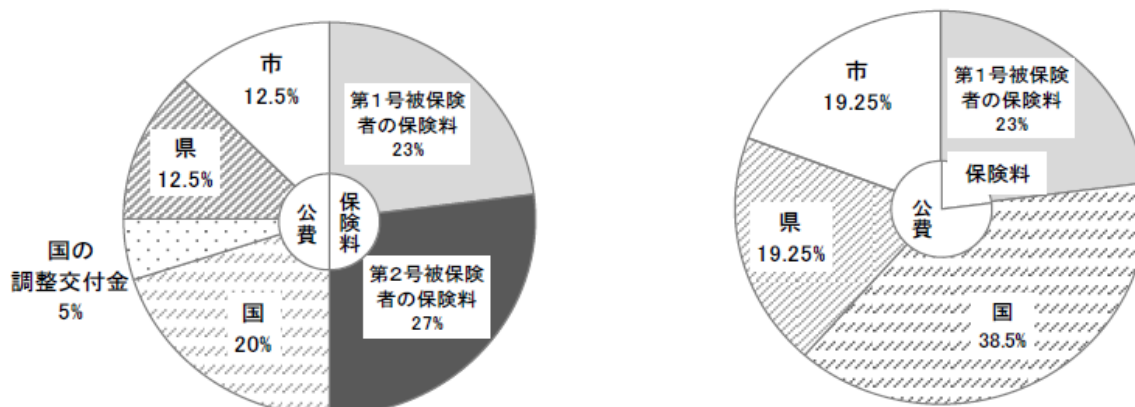
※公費のうち国の調整交付金は、市町村間の第1号被保険者の保険料格差を是正するために交付されるものであり、第1号被保険者に占める後期高齢者の割合や所得分布の状況により変動する仕組みとなっています。

② 地域支援事業費の財源

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」と「包括的支援事業・任意事業」に分かれています。

介護予防・日常生活支援総合事業の給付費については、介護給付と同様に、公費、第1号被保険者の保険料、第2号被保険者の保険料で構成されています。包括的支援事業・任意事業については、第2号被保険者を除いた費用負担となっています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業費の財源構成 ◆包括的支援事業・任意事業費の財源構成



(2) 第1号被保険者保険料

① 費用の負担割合

介護保険財源は、公費と保険料とで50%ずつを負担します。公費分は、国、県、市がそれぞれ分担して負担し、保険料は第1号被保険者および第2号被保険者が負担します。

負担割合は、3年ごとに政令で定められており、第1号被保険者と第2号被保険者の人数比に応じて設定されます。

また、後期高齢者の割合や所得段階の割合により、保険者間で保険料に格差が生じないようにするために、調整交付金が設けられています。

② 保険料収納必要額の算定

標準給付費および地域支援事業費のうち、第1号被保険者の介護保険料で負担する割合(23%)を乗じて算出した第1号被保険者負担分相当額に、調整交付金や準備基金取崩額等を加減して、保険料収納必要額を算出します。

【保険料収納必要額の算定】



※調整交付金＝調整交付金は、「第1号被保険者に占める後期高齢者の加入割合の違い」および「第1号被保険者の所得段階別加入割合の違い」といった、保険者の責めによらない要因により生じる第1号保険料の水準格差を全国ベースで平準化するために交付されています。2018（平成30）年度より、調整交付金における年齢区分について、①65～74歳、②75～84歳、③85歳以上の3区分に細分化されています。

※準備基金取崩額＝「準備基金（介護保険給付費等準備基金）」とは、市町村において第1号被保険者保険料の余剰分を積み立てておくための基金であり、取り崩して保険料軽減に活用できます。

※財政安定化基金＝「財政安定化基金」とは、介護保険財政が悪化する場合や、赤字を穴埋めするために市町村が一般会計から繰入れを余儀なくされるというような事態を回避するため、市町村に対して資金交付や資金貸付を行うことを目的に、都道府県に設置された基金です。

③ 第8期の介護保険料の算定

第1号被保険者の保険料（月額）は次のとおりです。なお、所得段階は現行の9段階を継続します。

非公開

【所得段階別対象者数の見込みと基準額に対する割合】

(単位：人)

所得段階	対象者	基準額に対する割合	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	合計	所得段階別 加入割合 補正後被 保険者数
1	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税 非課税で、老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税 非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円以下の人	0.50 (0.3)	2,614	2,591	2,570	7,775	3,888
2	・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円を超え120万円以下の人	0.675 (0.5)	1,951	1,934	1,918	5,803	3,917
3	・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が120万円を超える人	0.75 (0.7)	1,808	1,792	1,778	5,378	4,034
4	・本人が市民税非課税(世帯で課税者あり)で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円以下の人	0.875	1,378	1,366	1,355	4,099	3,587
5	・本人が市民税非課税(世帯で課税者あり)で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円を超える人	1.00 基準額	2,720	2,698	2,675	8,093	8,093
6	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が120万円未満の人	1.20	3,330	3,301	3,274	9,905	11,886
7	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	1.25	2,041	2,023	2,006	6,070	7,588
8	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が190万円以上500万円未満の人	1.50	1,683	1,668	1,654	5,005	7,508
9	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が500万円以上の人	1.75	376	373	370	1,119	1,958
合計			17,901	17,746	17,600	53,247	52,457

※消費税率10%への引き上げに伴い、市民税非課税世帯（第1段階～第3段階）の保険料について、公費により（ ）内の保険料率への軽減が継続されます。

※合計所得金額・・・平成30年度税制改正に伴う介護保険制度における所得指標の見直しが行われます。